平成５年度

第１回観光を基軸とした域内経済の循環促進に関する万国津梁会議

日　時：令和５年８月21日（月）14:30～16:25

場　所：沖縄県庁６階第１特別会議室

出席者：末吉康敏委員長、下地芳郎副委員長（欠席）、古屋秀樹委員（オンライン）、
大島佐喜子委員（欠席）、林優子委員、玉城直美委員、内藤重之委員、
平良由乃委員

（オブザーバー）

一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー（オンライン）

１．開会

【事務局】

ただいまから令和５年度第１回観光を基軸とした域内経済の循環促進に関する万国津梁会議を開催させていただきます。私は観光政策課観光文化企画班班長の篠田と申します。よろしくお願いいたします。

まず初めに、開会に当たっての御挨拶となります。本日、玉城知事は別公務により参加できませんので、島袋政策調整監のほうから知事挨拶をさせていただきます。

２．挨拶

【島袋政策調整監】

皆さん、こんにちは。ただいま紹介にあずかりました政策調整監の島袋と申します。知事の挨拶を代読させていただきます。

皆様におかれましては、観光を基軸とした域内経済の循環促進をテーマとする万国津梁会議の委員への就任をお引き受けいただきまして誠にありがとうございます。

また、本日はお忙しい中、本会議に御出席をいただき感謝を申し上げます。

さて、沖縄県では、沖縄21世紀ビジョンに掲げる将来像の実現及び新時代沖縄を構築するためのさらなる施策の展開に向けて、有識者の皆様から提言をいただく万国津梁会議を令和元年度に設置したところであります。

今年度は、観光を基軸とした域内経済の循環促進をテーマとして選定し、本会議を立ち上げることとなりました。

令和４年７月に策定した第６次沖縄県観光振興基本計画において「世界から選ばれる持続可能な観光立地」という将来像を掲げ、自然や歴史、文化と沖縄観光の魅力を大切にしながら、社会、経済、環境の３側面において調和がとれた沖縄観光の実現のため、持続可能な観光地域づくりの追求に取り組むこととしております。

そのような中、観光収入等で外貨を受け取っても多くの所得が県外に流出してしまう産業構造では、効率的な経済成長は望めないことから、多くの産業が関わる観光を基軸として、商工や農水分野との連携を強化しながら域内での調達、消費を促進していくことが必要であります。

委員の皆様におかれましては、これまでの取組も踏まえながら、より実効性の高い施策の推進について御議論をいただくとともに、忌憚のない自由闊達な御意見を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

令和５年８月21日。沖縄県知事 玉城デニー。（代読）

【事務局】

島袋政策調整監、ありがとうございました。

会議の前に委員の出席状況について申し上げます。本会議の委員数は８名となっておりますが、本日は末吉委員、林委員、玉城委員、内藤委員、平良委員に会場へお越しいただいております。また、古屋委員がオンラインでの御参加となっております。下地委員と大島委員は残念ながら都合が合わず欠席となっております。本日は御参加いただいている６名の皆様でよろしくお願いします。

なお、一般社団法人沖縄観光コンベンションビューローからは、オブザーバーとして内間事務局次長がオンラインで参加しております。

３.委員長及び副委員長の選出

【事務局】

次に、会議次第に沿って委員長と副委員長の選任を行いたいと思います。恐縮ですが、これ以降は着座にて進行させていただきます。

委員長と副委員長は、万国津梁会議設置要綱第５条第２項の規定によりまして、委員の互選により選任することとなっております。

まず委員長については、どなたか委員の中から推薦等はございませんでしょうか。

平良委員、お願いいたします。

【平良委員】

令和３年度と令和４年度の万国津梁会議において委員長を務められていらっしゃった末吉康敏委員を委員長に推薦いたしたいと思います。よろしくお願いいたします。

【事務局】

ありがとうございます。そのほかはございませんでしょうか。よろしいでしょうか。

ただいまの平良委員からの御提案に御意見がある方はいらっしゃいますでしょうか。

（異議なし）

【事務局】

では、反対の意見がないようですので、次に、副委員長についてどなたか委員の中から推薦はございませんでしょうか。

末吉委員長、お願いいたします。

【末吉委員長】

本来なら委員長をしていただきたかったのですが、コンベンションビューローの下地委員にお願いしたいと思います。

【事務局】

ありがとうございます。ただいまの末吉委員からの御提案、御意見がある方はいらっしゃいますでしょうか。よろしいでしょうか。

（異議なし）

【事務局】

特に異論がないようですので、委員長を末吉委員に、副委員長を下地委員にお願いしたいと思います。

（末吉委員承諾）

それでは、末吉委員長、ひと言御挨拶をお願いいたします。

【末吉委員長】

委員の皆様、こんにちは。平良委員からありましたように、令和２年度から「稼ぐ力に関する万国津梁会議」が１年半ほど、令和４年度は「観光の平準化」の会議もありましたが、この２つとも委員長を務めました。今回は３回目なので、本来は替わったほうがいいのですが、続けてやって参りましたので今回まで頑張りたいと思います。委員の皆さまより忌憚のないご意見を出していただき、沖縄の経済発展のためにいろいろな提言をしてい

きたいと思いますのでよろしくお願いします。

【事務局】

末吉委員長、ありがとうございました。

では、ここからの進行につきましては、末吉委員長にお願いしたいと思います。

末吉委員長、よろしくお願いいたします。

４.委員自己紹介

【末吉委員長】

早速ではございますが、私のほうで進行させていただきます。

議事に入る前に、委員の皆様の自己紹介を兼ねて、ひと言よろしくお願いします。平良委員からお願いします。

【平良委員】

中部にある沖縄市プラザハウスショッピングセンターの代表を務めています平良由乃といいます。どうぞよろしくお願いいたします。

沖縄市は観光であまり立ち寄らない場所とも言えるのですが、地域の中小企業並びにテナントの零細企業等の人たちの目線、ある意味では非常にミクロ的な目線になるかもしれませんが、そこから感じる観光の在り方についてお話しさせていただければありがたいと思っています。どうぞよろしくお願いいたします。

【内藤委員】

琉球大学農学部長の内藤と申します。よろしくお願いします。私は農業経済学が専門ですが、観光客の多くの方は食を楽しみに来ることもあると思いますので、その点からもいろいろと御意見、発言をさせていただければと思います。どうぞよろしくお願いします。

【林委員】

名桜大学の国際観光産業学科に所属しております林と申します。どうぞよろしくお願いいたします。北部観光も改めて新しい動き、波の中にある状況です。やはり観光がメインになっていきますので、ぜひいろいろと御意見をいただければと思います。

【玉城委員】

皆様、初めまして。玉城直美と申します。会社は最近、スタートアップで立ち上げたばかりですが、これまで沖縄県ＳＤＧｓアドバイザリーボードの座長を務めてきたということで、恐らくこちらの会議では、ＳＤＧｓの視点を観光に生かしていくことが私の役割かと思っています。

ＳＤＧｓの会議も４年目を迎えまして、沖縄らしいＳＤＧｓ及び観光開発に関しても様々な各層、世代におけるご意見をいただいております。特に若者がどういう未来を描きたいのかということについては、私自身の中でもずっと問いかけてきたつもりです。そういった形で、観光に対してＳＤＧｓの視点で御一緒に考えられる時間があれば本当に幸いです。どうぞよろしくお願いいたします。

【古屋委員】

皆さん、初めまして東洋大学の古屋と申します。本日はリモートでの参加で大変失礼いたします。専門は携帯電話のビッグデータを用いた流動分析や経済効果分析等を行っております。今週の木曜日、金曜日に沖縄の東村に伺う機会があり、この会議と一緒にできればよかったと思っておりましたが、本日はリモートで失礼します。よろしくお願いいたします。

【末吉委員長】

皆様、ありがとうございました。議事の進行に当たり御協力よろしくお願いします。

初めに事務局より資料１の本会議の目的とスケジュールについて説明していただきたいと思います。事務局から説明をお願いします。

５.報告事項

(1)会議の目的とスケジュールについて　資料１

【事務局】

観光政策課の比嘉と申します。よろしくお願いいたします。着座にて説明させていただきます。

資料１、会議の目的とスケジュールについて御覧ください。

２ページは、令和３年12月に取りまとめられた「稼ぐ力に関する万国津梁会議」提言書の内容に記載されているものです。図は給与の増加を最終目標に、課題として右側に①外需で稼ぐ、②内需で稼ぐ、③成長への投資、④分配の促進の４つが示されたところでございます。

３ページ、提言書ではそれら課題に対して方策も示されておりまして、観光分野では観光需要の年間平準化と経済循環の促進が挙げられております。

その方策に基づき昨年度は、観光需要の年間平準化をテーマとする会議を実施しまして、今年度は観光を基軸とした経済循環の促進に関する本会議を設置しております。

４ページ、沖縄経済をバケツに、お金を水に例えたイメージ図となっております。観光

収入等によってバケツに水が入っても様々な経路で県外漏出が生じている状況であります。本会議では、漏出を減らし、域内経済の循環を促進するための施策について御議論をいただきたいと考えております。

５ページ、年間スケジュール案となっております。今回の第１回会議から始まって全５回の会議を通じて最終的には提言書として取りまとめ、次年度以降の施策へ反映していきたいと考えております。

６ページ、ここからは参考情報として、昨年度の観光需要の年間平準化に関する万国津梁会議についても御紹介いたします。昨年度は、全３回の会議を経て知事へ提言書が手交されております。その提言書の中では、左側にある５つの課題を踏まえた平準化策の方針が示されております。

平準化の方針及びその施策例について上から順番に、①オフ期を楽しめるコンテンツ開発の促進、施策例として、文化体験型コンテンツや地元食材等を活用したイベントの支援など。②オフ期における需要獲得の機会損失の低減、施策例としてダイナミックプライシング策の導入促進や日別の需要に関する情報発信など。③季節性の異なる市場／コンテンツの戦略的な組み合わせ、施策例としてオフ期の魅力や自然の営みと一体となったコンテンツ拡充、ターゲットや季節別のプロモーションの展開など。④ＤＭＯ機能強化と自治体における部局横断型の連携体制構築、施策例としてＤＭＯ機能強化や、県や市町村での部局を超えた体制構築など。⑤観光コンテンツの分散化による時期と場所の平準化、施策例としてインフラ整備の推進や季節ごとのコンテンツや受入体制、目的等に合わせた誘客などとなっております。

７ページ、そのような提言を踏まえた取組としまして、上部にあるフロー図に示しているとおり、まず提言の後に現状把握や具体的検討を経て各種事業で平準化を推進していくこととしております。

８ページ、こちらは会議を踏まえた施策への反映事例となります。提言内容②に関連するものでして、令和５年度の事業におきまして、下線で示しているイベントや伝統行事等に関する情報をカレンダー形式で整理する先読みカレンダーの作成などに取り組んでおります。

以上、駆け足となりましたが、資料１の説明は終了させていただきます。

【末吉委員長】

事務局から資料１について説明がございましたが、各委員からの質問に関しては、資料

２の説明をいただいてまとめてお伺いしたいと考えております。

資料２について、沖縄県の観光経済の現状について事務局から説明をお願いします。

⑵ 沖縄県の観光経済の現状について　資料２

【事務局】

日本交通公社の川村と申します。沖縄県における観光経済の現状ということで御説明をいたします。本日は大変恐れ入りますが、オンラインにて失礼いたします。

まず観光経済の現状について、５つの指標を順番に御説明いたします。①来訪者数、②観光客の沖縄県内での１人当たり支出額である消費単価、それらを掛け合わせた支出の総額である③観光収入となります。さらに、④企業が県内から仕入・外注する割合である域内調達率でして、それらを掛け合わせた結果として最終的に出てくるのが⑤経済波及効果となり、最終的な経済循環の大きさを示しています。

３ページ目が来訪者数の推移になっております。ピークが2018年度に1,000人となっておりますが、コロナで減りまして、2022年度につきましては677万人ということで、ピーク時の７割程度までは回復している状況となっております。

４ページ目は国内客の来訪者数について目的別に示したグラフでございます。左から順番に観光地めぐり、海水浴・マリンレジャー、保養・休養などの観光目的、仕事、会議・研修などの業務目的が多い状況です。こちらは2019年度のデータになっております。以降、コロナ前の2019年度のデータを中心に御紹介させていただきます。

５ページ目が消費単価となります。上から国内客、外国客の飛行機のお客様、クルーズのお客様という順番で並んでおります。消費単価が一番高いのは外国人の飛行機で来るお客様で10.3万円、次が国内のお客様で7.7万円という状況でございます。

６ページ目からは国内客について簡単に客層別の特徴だけ御説明いたします。

左のグラフが居住地別、右のグラフが世帯年収別となっております。右の世帯年収別については非常に分かりやすい特徴がございまして、世帯年収が高いほど１人当たりの消費単価も高い特徴がございます。

７ページ目は季節別と来訪回数別の消費単価となっております。左の季節別は非常に特徴がございまして、７－９月期の夏の消費単価について、特に宿泊費を中心に高い特徴がございます。

８ページ目の左が同行者別の消費単価となっております。夫婦、もしくは子供連れ、３世代の家族でいらっしゃるお客様の消費単価が高い特徴がございます。右が旅行形態別と

なっておりまして、フリープランで来るお客様の単価が高い特徴がございます。

９ページ目が外国人のお客様の国籍別の消費単価となります。国籍別で見ますと特に高いのが中国から来るお客様で、真ん中のグレーの土産・買物費を中心に非常に高くなっております。

10ページ目は、国内客の消費単価についてより細かい品目別に見たものになります。左から順番に宿泊費・飲食費が非常に高くなっております。交通費の中ではレンタカー、娯楽・入場費の中ではダイビング、土産・買物代の中ではお酒・飲料、その他食料品・菓子、お土産品などの単価が高くなっております。

11ページ目が空路で来訪する外国客の細かい品目別の単価です。国内客と同じように宿泊費・飲食費、レンタカー、ダイビング、マリンスポーツ、菓子類については高い特徴がございます。加えて化粧品・香水、医薬品、衣類・靴・かばんなどの品目が高いのが外国人の特徴でございます。

12ページ目が観光収入になりまして、その内訳を示したものです。上のグラフは客層別でして、2019年度は7,047億円のうち４分の３程度を国内客が占めている状況になっております。下のグラフが費目別になりまして、大きい順に宿泊費が31％、土産・買物費が24％、飲食費が22％という構成になっております。

13ページ目は日本人の国内のお客様の客層別の観光収入を示しています。左が居住地別でして、関東から来るお客様の比率が圧倒的に大きい状況となっております。右の世帯年収については、400～600万円未満が人数としては多く観光収入のボリュームゾーンとなっております。

14ページ目の左が季節別、右が来訪回数別となっております。季節別につきましては７－９月期の夏の人数と単価が共に高く大きな構成になっている状況でございます。

15ページ目の左が同行者別となっており、夫婦、子供連れの御家族で来る方の構成が大きくなっております。右が旅行形態別となっており、個人旅行のお客様の比率が高くなっております。

16ページ目が観光収入別で外国人のお客様を国籍･地域別で見たものになります。一番大きいのが台湾となっており、外国人の中では観光収入の４割ぐらいを占めている状況でございます。

17ページ目が域外受取との比較になります。域外受取は、沖縄県が域外から受け取る金額の総額となっており、2018年度の約３兆円に対して観光収入は7,341億円ということで

４分の１程度の大きさになっております。沖縄県にとって観光収入は非常に重要な位置づけになっております。

18ページ目が域内調達率になります。観光客の場合ということで図で整理しております。冒頭、域内調達率については、企業が県内から仕入・外注をする割合ということで御説明いたしました。概ね、この吹き出しが２つあるうちの右側の「県内企業（A）が県内企業（B）の生産する商品・サービスを調達する比率」で決まってまいりますが、企業だけではなくて観光客の行動によっても変わる部分がございます。例えば土産品などの場合はそもそも県内企業が生産したものを観光客の方が買われているかどうかということで、左の吹き出しにある「観光客が県内企業（A）が生産する商品・サービスを購入する比率」も関係してまいります。これも全部含めて域内調達率ということで捉えております。域内調達率については、データがあまりないために情報が不足しておりますので、調査をして把握する必要がございます。一部の調査などで分かっているものもございますので、こちらは参考ということで19ページに載せております。

20ページ目が経済波及効果になります。左上に観光消費ということで記載がございますが、観光客がホテルに宿泊しますとそのホテルの売上げにつながります。こちらを直接効果ということで捉えております。このホテルが食材を仕入れている場合は、その仕入先の食材関連の会社の売上げにつながりますので、こちらが一次の間接効果となります。さらにホテルや食材関連の会社に勤めている従業員の方の所得の増加にもつながります。その所得によって新たに県内で消費された場合は、これらが二次の間接効果と捉えられます。これらの全部の総額を示したものが経済波及効果となっておりまして、21ページに推計結果が載っております。令和元年度においては、約8,000億円の旅行・観光消費額による経済波及効果として１兆1,702億円が推計されております。

22ページが産業別の経済波及効果となっております。右のグラフの宿泊業、飲食店等が直接効果としては最も大きくなっており、それ以外の様々な産業にも一次効果、二次効果ということで波及していく様子がうかがえるかと思います。

以上が観光経済の現状について整理したものでございます。次に改めて本会議のテーマであります観光を基軸とした域内経済の循環促進について御説明いたします。

23ページ、図の矢印がお金の流れを示しています。左上に観光客とありますが、観光客の方が県内で消費しますと、まず観光業の企業の売上げにつながります。そこから仕入・外注先、さらにその先の仕入・外注先に売上げが波及してまいります。次に、県内企業の

収益となったものが賃金・配当という形で雇用されている県民の方や金融機関・資本家に分配されます。さらに、そうして得られた所得が県内の消費や投資に回るということで循環していくという流れになっております。この中で、県内に漏出するポイントが３つございます。１つ目が仕入・外注、２つ目が賃金・配当、３つ目が消費・投資となっております。

24ページ目、このうち仕入・外注に着目いたしまして、域内調達率を向上させることで域内経済循環を促進することが本会議でのねらいとなっております。

25ページに関連する業種を整理しております。表に観光客の主な支出とそれに対応する業種を整理しております。これに加えてこれらの主な仕入・外注先業種ということで、例えばお土産品ですと菓子、お酒、食料品、織物や陶磁器、ガラス製品等の工芸品についても関連する業種として入ってくると想定しております。

また、外注先として想定されますのは、例えば宿泊業におけるリネンサプライ等も入ってくるかと思います。これら全てを議論の対象とするのではなくて、ここから対象とする業種については絞り込んでいく必要があるかと思いますので、そのあたりについてもぜひ御意見等をいただければ幸いでございます。

以上、現状についての説明でございました。ただこれらについてはあくまで入手できるデータから整理したものになりますので、各委員の皆様におかれましては、各お立場から現状や課題に関する御認識、今回のテーマに関連する情報などについてぜひとも御意見等をいただければ幸いでございます。資料の説明については以上でございます。

【末吉委員長】

ありがとうございました。資料２は簡潔にまとめられていて参考になる資料だと思います。

皆様から先ほどの資料１と資料２の報告事項に関しまして御意見、御質問、御提案等々がございましたらお願いいたします。忌憚のない意見をお願いします。

内藤委員、どうぞ。

【内藤委員】

資料２の19ページですが、ホテルにおける県産品利用率とありますので、こちらは県産品がどこで生産されているかということでしょうか。その右側の文章の食料品で、県内からの仕入れが多い品目、県外からの仕入れが多い品目とありますが、その仕入先というのは、納入する業者ではなくて、その産品の産地と考えてよいでしょうか。

【末吉委員長】

事務局、いかがですか。

【事務局】

質問内容を確認してもよろしいですか。今の質問としましては、資料２の19ページの左側にある県産品利用率の県産品はどういう定義かという御質問でしょうか。

【内藤委員】

こちらは県内産という意味ですよね。

【事務局】

はい。

【内藤委員】

資料の、右側の文章で書いている食料品の県内からの仕入れ、県外からの仕入れは、仕入先の業者がどこにあるかではなく、食料品ができた産地がどこかということでよろしいですか、という質問になります。

【事務局】

過去の調査の報告書から抜粋しておりますが、その部分については確認をして改めて御報告させていただければと思います。

【内藤委員】

分かりました。

【玉城委員】

資料１の平準化策の方針や全体について、私はＳＤＧｓの視点で発言したいと思います。地球温暖化が進んでいることもあり、2030年には現在のエネルギー使用量も半減しなければいけないという各国の動きもある中で、どういう観光開発を目指していくのかといい点です。先ほど知事のコメントにもありました、持続可能な沖縄の観光開発の方針としての二次交通の充実や、温暖化防止策などについて、沖縄県としては今後どのようにＳＤＧｓの視点を入れて考えていくのかをお聞きしたいです。

資料２の６ページを見ますと、世帯年収に応じて消費単価が異なり、世帯年収が高ければ高いほどたくさんお金を落とす傾向にあるのは理解できるのですが、県内交通費や娯楽・入場費などは、世帯年収が変わっても消費単価はあまり変わらないように見えます。温暖化も加速している状況で、県内も慢性的な交通渋滞に悩まされていますし、レンタカー不足の問題もある中で、交通問題について単純にレンタカーを増やしてお金を落として

もらう仕組みをつくる方向なのでしょうか、それとも公共交通網を整備してお金を落としてもらう方向なのでしょうか。世帯年収の違いによる施策もあるのでしょうか。質問ばかりで申し訳ないのですが、検討いただきたいです。

アンケートでも、若い世代は自家用車に乗りたくない、レンタカーに乗りたくないという結果が出ております。これは県内の方か、県外の観光客かを問わず、若い世代は車を運転するのが面倒くさいと言います。海外がとても楽なのは、ローカルのバスやモノレールに手っ取り早く乗って観光ができるためです。沖縄は車を運転しなければならないのが面倒だということなので、それに対してお金をどう落としてもらうのか、本当に環境に配慮した交通網を整備していくのか。今後どう考えていくのかについて知りたいと思いました。

【末吉委員長】

今回の議題とは少し離れますが、事務局、答えられますか。

【事務局】

事務局からお答えいたします。御意見ありがとうございます。

最初の資料１の昨年度の平準化策の方針については、提言を受けて具体的にどのような対応策が考えられるかについて、既存の事業の洗い出しをしながら関係課の中で新しい取組を現在検討しているところです。昨年度の議題ですので、そちらは別途作業を進めたいと思います。

次に、資料２の交通網の整備等についての御意見ですが、様々な観点から域内循環や経済の話が出てくるかと思いますので、いただいた意見も踏まえて、提言としてまとめていければいいかと思います。即答はできかねますが、そこも含めて今後も意見をいただければと思います。よろしくお願いします。

【玉城委員】

はい。

【末吉委員長】

観光産業は沖縄のリーディング産業で、しかも裾野が非常に広くて沖縄の経済に影響が大きいです。その中で今回の「観光を基軸とした域内経済の循環促進」というテーマは非常にいいと思います。これまでもずっと取り上げられてきましたし、私は小売業なのでよく分かりますが、例えば空港や国際通りで売っている観光土産品のアイテム数を見ると、７割ぐらいは他府県でつくられており、沖縄の素材を少し入れているだけです。観光客からは、例えば沖縄県産黒糖を入れるだけで、沖縄の観光土産として受け取られています。

私はよくチェックしますが、御菓子御殿の紅芋タルトは、数は圧倒的に多いのですが、並べられているアイテムの種類でいえば、７割方は他府県でつくられているものです。それを沖縄で生産していけば雇用が生まれますし、純粋な沖縄の土産品なので、県内で経済が循環することにつながると思います。１つのいい例だと思います。

【平良委員】

コロナの前に1,000万人が来ており、それで２～３年は非常に大変な思いをしましたが、現在は670万人が戻ってきたという報告がありました。末吉委員長のご意見と同様の視点だと思いますが、今年度の会議のテーマである域内経済の循環促進について、発想のきっかけとなるのが、小売りでいう粗利かと思います。売上高、仕入高とありますが、粗利が幾ら残っているかに着眼する必要があります。来訪する人数は変わらなくても、沖縄に残る収入である粗利を増やすためにはどうすればいいのかという視点です。

先ほど玉城委員が指摘していた部分とも近いのですが、資料２の６ページの世帯年収について、400万円未満の人たちが６万9,000円を使っている一方、1,500万円以上の人が９万8,000円しか使っていないというのは衝撃でした。年収は3.75倍違うのに、使っている金額は1.4倍しか変わらない。結局、お金を使う魅力が沖縄にはない、お金持ちが使いたいものがないということが、象徴的に表れているのではないかと思います。世帯年収に応じて約４倍だと28万円ぐらい使ってもいいはずですが、なぜ９万8,000円しか使ってもらえないのかという点については、例えば末吉委員長がおっしゃっていた「メイドイン沖縄」が増えることによって、価値･価格がどのように変わっていくのかがポイントになると思います。農産物の場合、大手のホテルは安定供給を目指すので地域の県内農家による供給ではどうしても難しいかと思います。一方、２部屋しかないような、とても小さなラグジュアリーホテルであれば可能性があり、どのような食料品であればいいのかについて探っていく必要があります。量を追う時代ではなくなっていると思います。

ＳＤＧｓやウェルビーイングの視点から言いますと、現在の観光客数約700万人を上限にして、そのうえで粗利をどう残すかという発想が必要かと思います。レンタカーもこれ以上は増やせません。航空機はもう少し安くなってもいいかなとも思いますが、エアラインの人件費もどんどん高くなっていきますので、彼らも一緒だと思います。便数を飛ばすよりも客単価を増やす方向はどうでしょう。

ダイナミックプライスという言葉が資料にありましたが、小売業ではそれは無理です。ホテルではふだん5,000円のところで夏に３万円を取ることもできますが、小売業ではお

肉をいきなり１万円で売るのは無理なので、そういう条件がいろいろとある中で域外に出ていっています。他にも、エネルギー代金や、物やサービスの代金を払っています。もっと、その部分の調査をすることで、さきほどの資料のバケツの中にどのような科目であれば戻せるのかという、リストアップが大事ではないかと思いました。

【末吉委員長】

平良委員の御意見に対して事務局、何かコメントはありますか。

【事務局】

持ち帰って今後の資料なり検討材料とさせていただきたいと思います。非常に貴重な意見をありがとうございます。

【林委員】

平良委員もおっしゃいましたが、沖縄県での観光の質の向上について、ハワイとの違いは、本当であれば２～３倍あってもいいはずの高所得者の方々の消費単価が低いという点にあると思います。一方でそこを目指そうとしたときに、実際にはそのような方に向けて提供できるものがあるのかという、難しい現状にあるのかと思います。

資料２の25ページに関連する業種を絞っていくとの記載がありますが、業種について結構広範囲に記載されているので、ＳＤＧｓの観点から公共交通についての考えも述べたいと思います。北部観光で一番問題なのは、テーマパークができたときに、ただでさえ難しい交通の問題をどうにかしなければいけないということです。名桜大学も隣にありますが、たとえレンタカーが増えたとしても、大学に来ることができないのではないかという懸念があります。北部は世界自然遺産等にも登録されていますので、これ以上環境負荷をかけることは難しいです。

また、パイナップルや豚は本来の沖縄の産品であるにもかかわらず、県外から入ってきているとい調査結果を見て驚きました。域内調達を促進するために何らかのサポートをしていくにしても、問題が多岐にわたっており、これらをどのように考えていくのかと思いました。

【末吉委員長】

パイナップルに関しては、県内では八重山や東村あたりの収穫が大体４～９月ぐらいまでなので、冬場の時期はフィリピンや台湾のものを輸入して売らざるを得ない。沖縄の収穫時期に出回っているものはほぼ石垣などの県産品です。

もう１つ、パイナップルやマンゴーで考えなければいけないのは、形の悪いもの、ある

いは今回のように台風が来て落ちたものをいかに利用するかです。例えば冷凍したり、ピューレにしてジュースにしたりなど、もっと研究していく必要があります。

【林委員】

次の付加価値を何に求めていくかですね。

【末吉委員長】

はい、そうだと思います。

【平良委員】

来訪者はほぼ空路で来ているので、那覇空港での経済効果が非常に大きく、その在り方が重要だと思います。国際線ができたときに驚きましたが、沖縄の企業ではなく内地の企業がたくさん入っており、政治なのか行政なのか、那覇空港の会社なのかはよく分かりませんが、どのような政策によるものなのかと思いました。国際線に行けば税金を払ってくれないタックスフリーの店舗が堂々と沖縄の玄関口に腰を下ろしている。那覇空港が、そうした企業の売上げにかなり貢献しているのではないかと思います。Ａ＆Ｗは私の親族が経営していますが、企業の利益の大半は那覇空港店からです。そのくらい数字が上がります。その空港で、沖縄の色がものすごく薄いと感じています。可能ならそのような企業から観光支援金のようなものをいただけばいいのではないかと思います。外資のホテル等がたくさん入って来ていますが、これだけブランドが入ってきたことで県内のホテルさんも苦しんでいます。

こうした企業が県内に入ってくるときに、例えば県民の雇用や給与、県内企業からの仕入れなど、県としても何かしらの条件を課すことはできないのでしょうか。パイナップル１個を売ることもすごく大事ですが、沖縄に入ってきて沖縄の土地で営業するのであれば、それぐらいのことは約束してくださいという条件づけは、域内経済循環にものすごく大きな影響を与えるのではないかという意見です。

【末吉委員長】

ありがとうございます。目が覚める意見です。

時間が経過していますので、古屋委員、何かございましたら。

【古屋委員】

今回は稼ぐ力を上げるということで域内循環に着眼しているわけですが、経済面だけではなくて、環境面でもやさしいという影響があると思います。例えば農産物は沖縄まで持ってくるのに非常にエネルギーがかかってしまいます。農産物をつくる段階でも肥料の消

費や交通エネルギーがかかっていますので、域内循環を高めるのは経済だけではなく、環境にも非常にやさしいことをもっと強調してもいいのではないでしょうか。

すなわち、空路が中心となっているのでなかなか難しい沖縄の観光ではありますが、そこをもう少し環境にやさしい形で取り組みますということを主張してもいいと思います。経済プラス環境に配慮した会議だということをもう少し強調していただくと、さらに沖縄の観光の発展が続くのではないかと思いました。以上です。

【末吉委員長】

大変いい御意見をありがとうございました。

事務局、今の御意見を県民の皆様にもよく分かるようにＰＲしてください。

時間どおりに進めて時間どおりに終わりたいと思います。

次に、議事の資料３、観光事業者向け調査案について事務局から説明をお願いします。

６.議事

観光事業者向け調査案について　　資料3　資料3別添1

【事務局】

資料３につきまして、続けて御説明をいたします。

アンケート調査を予定しています。先ほど資料２で域内調達率についてはなかなか分かっている情報が限られていると説明しましたので、その部分の状況把握や県内調達に関する意見を収集する目的で実施したいと考えております。

調査対象者につきましては、本会議で対象とする業種の中からおおむね10業種程度にできればと考えております。調査の内容につきましては、別添１に設問項目案を記載しておりますので、こちらで御説明いたします。こちらは検討途中のものですので、今後さらにブラッシュアップしていければと考えております。

現時点での案となります。観光庁さんが10年ほど前に実施された観光地域経済調査の調査票を基に作成しております。設問が８つございます。まず１ページ目に問１、問２、問３とございまして、こちらは基本的な事項ということで、事業所の従業員数、経営組織、事業所の売上(収入)金額及び費用を設定しております。

続いて２ページの問４については、お客様の観光の割合を設問としております。どれぐらい観光に関わっている事業所なのかを把握するためですが、こちらは正確な数字などはなかなかお答えできないと思いますので、あくまでも感覚的なものを聞く内容になります。

問５につきましては、販売先別収入額の割合ということで、どういったお客様に販売さ

れているのかを把握するための設問でございます。例えば宿泊業の場合ですと、①個人(直接販売した場合)は、電話やネット経由で直接売った割合、②個人(他の企業へ販売手数料を支払った場合)は旅行会社さん経由で販売した割合、③企業・団体という設定になっております。問４、問５につきましては、企業さんの事業について把握する上での基本的事項ということで設定しております。

続いて３ページ目の問６がメインの設問となっており、ここはずばり域内調達率について聞く設問としております。費用総額に占める仕入・材料費、外注費の各項目、それ以外の費用について費用総額に占める割合を、それぞれの項目の支払先の内訳、沖縄県内なのか、県外なのか、海外なのかという比率を問う形にしております。この仕入・材料費の赤い部分については業種によって費目が変わってくる想定でおります。

問７の支払先地域別割合の理由ということで、県内から調達する理由、県外から調達する理由について選択式で聞く内容としております。

最後に問８が、宿泊業の場合ですと食料品に着目して、より詳細な品目の域内調達率について問う内容としております。上位５つについて聞くことにしております。こちらは集計して数値を算出するというよりは、事例を収集する目的で設定しております。以上がアンケートの調査の内容でございます。

資料３の３ページに戻ります。アンケート調査を補完するという目的でヒアリング調査の実施も検討しております。本会議で議論の対象とする業種の事業所に加えて、観光事業者と取引のない事業所さんなどにも御意見等を伺えればと考えております。

調査については以上でございます。

【末吉委員長】

ありがとうございました。ただいま事務局から資料３について説明がございました。

それでは、この資料３について皆さんから何か付け加えたほうがいいのではないかなど、いろいろ御意見がございましたらお願いします。

10件程度とありますが、ヒアリング調査が10件ですか。

【事務局】

ヒアリングが10件です。

【末吉委員長】

分かりました。

【内藤委員】

２ページに「資料２の25ページから10業種程度を想定」とありますが、どの業種を想定されているのでしょうか。それからヒアリング調査10件程度ということになっていますが、10業種にアンケートをしたとしても、分かることは定量的なことだけで、定性的なことは分からないと思います。それぞれの業種に200ずつアンケートを配るのだとしたら、業種の数だけでも10になりますし、さらに調査対象者は本会議で議論の対象とする業種の事業所のほかに、その仕入先の事業所や観光事業者と取引のない事業所などと書いてありますので、到底10件程度やってもほとんど何も分からないのではないかと思います。もっとヒアリング調査をする必要があると思います。

【末吉委員長】

いかがですか。

【事務局】

まず、調査の対象として想定している10業種は、例えば消費単価の高い、経済効果に対して大きな影響を与えているところでいいますと、宿泊業、飲食業とか、お土産品を売っているお土産屋さん、あとは土産品の製造業者さんを想定しております。また宿泊業さんについても、大きいところから小さいところまでいろいろとございますので、小さいところは、先ほどラグジュアリーに関するご意見がございましたが、そういうところにフォーカスして聞くことも検討しようと考えております。

ヒアリングにつきまして、10件では足りないのではないのかという御意見をいただきました。こちらは事務局のほうで何件までできるかについて検討させていただければと考えております。不足等あればお願いいたします。

【末吉委員長】

内藤委員よろしいですか。

【内藤委員】

はい。

【末吉委員長】

もう一つ聞いていいですか。

このアンケートをお願いして、何かインセンティブはありますか。

【事務局】

結果のフィードバックについて、ニーズがあればお返しできればと考えているところです。

【末吉委員長】

大体、結果のフィードバックをインセンティブとしてやっていますね。分かりました。

皆様からもっと御意見がございましたらお願いします。

【内藤委員】

もう１点よろしいですか。先ほどの質問は、仕入先の業者ではなくて品目の産地だろうと思いながら質問させていただきました。資料３別添１の問６で農林水産物や加工食品、飲料の費用総額に占める割合の右側、支払先の内訳で、沖縄県内、県外、海外となっていますが、これは支払先ですから、おそらく納入業者のことかと思います。宿泊業は、県内の納入業者から仕入れている場合が多いと思いますが、県内の業者だからといって県内産を扱っているわけではありませんので、どこの納入業者に支払っているかを聞いても県内産の農林水産物が使われているかということは全く分からないと思います。そういう意味で先ほど質問させていいただいたところですが、このような聞き方で、今回のテーマである域内経済の循環が分かるのかどうか疑問ですので、御検討いただければと思います。

【事務局】

おっしゃるとおりこの問６で聞きたい内容としましては、流通業者がどこかということよりも、どこで生産されているかという点になりますので、ここをしっかりと聞けるように、聞き方等検討させていただければと思います。ありがとうございます。

【内藤委員】

ただし、委員長が先ほど言われたとおり、経済循環ということからすると県内の納入業者を使っていることも重要だと思います。両方とも重要だと思いますので、あまり対象者に負担にならない限りで、両方分かるような調査票にしていただければと思います。

【事務局】

ありがとうございます。

【末吉委員長】

この調査、僕は非常に期待しています。

平良委員、どうぞ。

【平良委員】

逆にもっとマクロな数字を把握したいとも思います。例えば沖縄県内の一次産業で牧畜や野菜の生産量や生産額は県が把握しているかと思いますので、それに対して沖縄県民が140～150万人と、観光客が700万人来ると、どの程度の食料品が必要になるかが見えてく

るはずです。沖縄県民と観光客の人数に対して、沖縄県内の生産で何パーセントをカバーできているのか、どの程度を県外に頼らざるを得ないのかが見えてくると思います。それを域内に落とすためには、農地や牧畜をどの程度増やさなければいけないのかという数値を知りたくなります。沖縄県の土地の大きさは東京都や神奈川県に近いのですが、東京都が1,400万人程度だとして、それに対してどの程度の食料品が必要かは分かると思います。例えば沖縄に近い県は大体どの程度の農産品があって、700万人の観光客が来るとどの程度の食料品が必要になるのかという大まかな数字が分かれば、域内で賄えるキャパが見えてきます。

【末吉委員長】

平良委員、このような数字について、県は結構得意なはずです。事務局、おそらく農林水産部などで数字を持っているのではないかと思いますので、次回の会議までにお願いいたします。

【平良委員】

おそらく沖縄県民の食を賄えてないと思います。

【玉城委員】

先ほど平良委員が最初におっしゃっていた制度設計に関して、外資が入って来る中で、どうしても太刀打ちできないような業種があるはずです。私たちにとって、域内経済を回していくためには、どんなに小さな商売でも個人でも、ちゃんとこの島で生きていけるということが本当に大事なことです。しかし、それができない原因が何か制度設計にあるかもしれないと思います。そこは、単純なアンケート調査だけではなくヒアリング調査で、どういう要因で彼らが食べられなくなっているのかということをまず知りたいと思います。

今離島では、例えば豪華客船が来たときに食料品が消えてしまう現象が現実に起こっています。そこで外国人がよく買っているものは、資料２の11ページにあるように、化粧品や衣料品、健康グッズなどで、まさにスーパーから全部消えるということです。これは沖縄とほぼ関係ないようなものが海外の人に買われてしまうということで、外国人が買うから沖縄県産品を頑張ってつくろうということではなくて、本当に彼らが欲しているものと現実が合っていないということだと思います。もう少しマクロな視点で、外国人の方は何を好んでいるのかという点について、もう少し分析されたほうがいいかと思いました。

【末吉委員長】

事務局、謙虚に受け止めて研究をお願いします。

【事務局】

はい。

【末吉委員長】

皆さんありがとうございます。

資料１、２、３に関わらず、今回のテーマである観光を基軸とした域内経済の循環促進について自由意見交換をしたいと思います。

域内経済を循環させる代表的なものが泡盛の促進です。私は泡盛同好会の会長もしていますが、泡盛は宮古で６蔵、与那国を含めれば八重山で７つか８つ、それから伊是名、伊平屋などの離島にもあります。北部にも６つぐらいあります。このような離島で泡盛が売れれば、そこで雇用が生まれ、離島振興につながります。今私が皆さんに一生懸命勧めているのは、泡盛の炭酸割りです。ウイスキーで割るものはハイボールですが、ビールもほかの酒も、ハイボールに負けています。

私は模合を６つやっていますが、10名いればそのうちの６名は最初から最後までハイボールです。10年前まではビールを１、２杯飲んでそれから泡盛のパターンだったのですが、このパターンは今では全くなくなりました。ウイスキーをハイボールで飲むのも、泡盛を炭酸で割っても飲むのもほぼ一緒なので、泡盛の炭酸割りを勧めていたところ、みんなこれは飲みやすいという評価で、かなり広まりつつあります。例えば、来週の金・土曜日に、沖縄タイムスで３社合同の会を予定していますが、そこでも炭酸で楽しもうということを新聞に打ち出しています。例えば、糸満のまさひろ酒造が炭酸で割っておいしい泡盛、あるいは菊の露が炭酸で割る専用の泡盛を出しています。これが売れれば、県内でも域内循環につながります。結局、あまり経済の域内循環を理解していない人たちがたくさんいるので、県民のみなさんに知らしめないといけないです。事務局、県庁の役割ですのでよろしくお願いします。

【事務局】

はい。

【末吉委員長】

このような忌憚のない自由な意見でもどうぞ。

ホテルの話を少しします。ハワイのハレクラニは110年ぐらいの歴史があり、７割方はリピートのお客さんらしいです。日本の帝国ホテルとやや似ています。彼らが110年の中で初めて沖縄にホテルを造りました。ということは、彼らも世界をたくさん調査した結果、

沖縄の将来性が非常に有望だということを掴んだのだと思います。

前置きはそれぐらいにしまして、ハワイのハレクラニホテルは待遇もいいらしいです。ハワイは観光業の待遇は結構よく、中より上らしいです。世界のウチナーンチュ大会のときに、ハワイから来た観光関係のトップに話をいろいろ聞きましたが、従業員は観光業で働いていることにとても誇りを持っているようです。

以前、ハレクラニのディナー券を２枚もらったので家族３人で行きました。ディナー券は２枚しかないのでもう１枚お願いしたところ、大体6,000円でした。計算したら３人で１万8,000円ぐらいだったわけです。１万8,000円は少し高いので、那覇のいいホテルでも満足できそうですが、ハレクラニは泊まる人やそこで飲食する人たちのサービスをよくして、高いお金を取って従業員に還元しているのだと思います。

沖縄のホテルは安いので、それなりの価格でお金を取ってサービスをして、従業員に還元するという循環に持っていかなければいけないと思います。

【玉城委員】

さっきのＳＤＧｓの話について、私は台湾が好きでよく行くのですが、台湾はもちろん大きな大手のお土産物屋さんもあるのですが、若手のアーティストがハンディクラフトやアートのようなものを売って、そこでしっかりと食べて生活できる人たちがある程度いるようです。古きよきものをしっかりと大事にするという政策と同時に、原住民というものを全面に出しています。

ちゃんと調査をしたわけではないのですが、例えば夜市には、地元のものを使ってそれを売りにしているお店があり、夜市として一つの産業になっていると思います。台湾の方々には非常にたくさん沖縄にいらしていただいており、聞いたところによると、６～７割の人は一生のうちに１回は沖縄に来るようです。でも沖縄の人はほとんど台湾には行かずに、ディズニーランドに行くようです。

やはりアジアが重要だと思います。アジアの４地域ぐらいからしか沖縄に来ていないということでしたが、台湾の台北は１人当たりＧＤＰが日本を超えているという情報もありますし、アーティストがしっかりと生きていけるだけでなく、持続可能性、ＳＤＧｓを全面に出した観光の在り方や、ＬＧＢＴや環境配慮、地球温暖化についても、観光に行くたびに、新しい政策やイノベーションを見ることができて参考になります。新しいビルを造るのではなくて、古きよきものを再生していくという、台湾らしさに原点回帰にしているところは、文化創意産業という政策によるものだそうです。沖縄はいつもスクラップ・ア

ンド・ビルドで常に新しいものをつくってきましたが、気がついたら外資が入って来て負けてしまっているという状況です。

もう少し政策的に進めなければ難しいのではないかと思います。個人の力でどんなに調査をしても、自分たちではいい商品ができないので、県民の意識に頼るだけでは難しいのではないかと思います。以上です。

【末吉委員長】

ありがとうございました。

【内藤委員】

資料２の４ページ、来訪者数を見ると、今でも観光地巡りが圧倒的に断トツで１位です。リピーターは結構多いのですが、一人当たりの単価を上げていこうと思うと、できるだけ長い間滞在していただくということが重要になると思います。しかし、なかなか観光地巡りや２位の海水浴、マリンレジャーだけでは難しいと思いますので、全国的には今、大人の社会見学が非常に注目されていますので、先ほど末吉委員長がおっしゃったように酒蔵見学などをもっと増やしていくのがいいのではないでしょうか。

また、夏場に観光客が多いということですが、冬や春にも沖縄県内では農業が盛んですので、農作業体験や収穫体験を観光客の少ない秋から春の時期に取り入れる形で、体験型の旅行をもっと増やして、宿泊日数を増やして、沖縄県内にお金を落としてもらうような仕組みづくりも重要かと思います。

【末吉委員長】

今おっしゃったように、この10年ぐらい体験型観光が非常にはやりまして、玉泉洞によくお客さんが入るのですが、ほとんどは琉球ガラスを作ったり、エイサーを習ったりと体験型にしているようです。体験型は、次の沖縄観光でもっと力を入れなければいけないと思います。

【林委員】

文化・歴史の体験もありますが、最近はサトウキビなどに代わる新しい基幹産業を目指して、コーヒーなどの新しいものができているようです。これは次の新しい沖縄の産業としながらも、そこでは観光体験もできていたりします。資料を見ますと、お土産や買い物、飲食はそれぞれ金額が違うにしても、経年では安定していますので、沖縄に来なければできない体験や、フォトブランディングのようなもので、やはり県産品を使ってうまく回るようなものがいいかと思いました。

【末吉委員長】

文化・観光は非常に重要です。７～８年ぐらい前にＯＣＶＢの中でこのような会議の委員をやりましたが、沖縄で今一番足りていないのは夜のエンターテインメントであると言い続けてきました。県が予算を出して半年ぐらい実行したことがあります。観光地にはやはり夜のエンターテインメントがつきものです。沖縄はそれがまだ少ない。ここを充実することで、夜ホテルに泊まるだけではなく遊びに行く。例えば国際通りで沖縄の空手や舞踊、民謡、獅子舞、のようなものを一堂に見られる施設があれば、夜の空いた時間で観光客がそこに行けると思います。これも経済の域内循環の一つです。

【林委員】

そこで作られている土産品などは、今はお飾りになってしまっているので、今はまだないかもしれませんが、日常的に使えるようなものがお土産としてうまく回るように促進するのも一つかと思います。そこにたくさんのアーティストの方もいらっしゃいますが、伝統を守りながら人材育成もするということもまだできていないというお話もありますので、そういう意味では、何か仕組みが必要なのかと思います。

【末吉委員長】

特に今回の台風６号は長いこと沖縄にいましたので、海に行けない、本土にも帰れないという状況で楽しむところがあればよかったと思います。ホテルに籠りっきりではかわいそうなので、そのためにも歴史・文化にもっとフォーカスする必要があります。今回の台風は、今後を考えるいいチャンスだったと思います。

古屋委員、何かございましたらお願いします。全般的なことでよろしいです。

【古屋委員】

細かい話を少しだけ意見させていただきたいと思います。

資料３の２ページを見ていただきたいのですが、アンケート調査の概要が記されています。全く同じ似たような調査を今東北のほうで企画しているのですが、個人の企業の売上高を回答していただきますので、回答をしたくないという非常に強い抵抗感がございます。調査方法で郵送またはインターネットとあるのですが、おそらくこれだと回収率がかなり低くなってしまうのではないかという気がいたします。地元の商工会や関係者の方々から吸い上げていくような仕組みにしないと、有効回答数が十分ではないおそれがあります。特に東北の方々はあまり自分のところの内実を外に出したくないという傾向がございましたので、もしそのような抵抗感があるのでしたら、県庁さんの名前以外にもいろいろなと

ころに御協力いただくということが必要不可欠かと思いました。

２つ目は、この調査は非常に大変な調査で観光庁でさえ10年に１回やるかやらないかという非常にシビアなものだと思います。そういう意味で沖縄県さんの前向きな姿勢は非常によろしいのではないかと思います。一方で地域内の循環率というのは年々変わっていきますので、大規模な調査ではなくても特定の施設でどのように循環率が変化しているか、代表的な施設だけでもいいので、２年に１回程度の頻度で時系列の変化を把握していくことが極めて重要かと思われます。

例えば東北ですと、公的な施設や非常に協力的な宿泊業者さんにそのようなお願いをして、モニタリングをしておりますので、今回の大規模調査に加えて、今後のステップの目途をつけると非常によろしいのではないかと思います。

３つ目は資料４になりますが、３ページ目、様々な項目ごとに支払先の内訳が足して100になるように示されるところがあります。域内調達率を出す上で非常に重要なのですが、例えば本島や宮古島など、島々の中と県内という区分はなくてもよろしいでしょうか。御質問になります。例えば、先ほど委員長からいろいろな島からも調達があるというお話がありましたが、本島で完結するのか島ごとにかなり構造が違うのかということでも、今後の対策等が違ってくると思われます。非常に難しいところではあると思うのですが、県としてまとめるほかに、島というところで分ける方法もあるかと思いましたので、質問をさせていただければと思います。

以上３点になります。よろしくお願いいたします。

【末吉委員長】

大変貴重な御意見ありがとうございます。島という観点では、事務局、どうでしょうか。

【事務局】

離島振興に関する部局とも相談して、統計を取った場合に使う余地があるのであれば島も分けて考えるという点、前向きに検討していきたいと思います。

【末吉委員長】

個人的な意見ですが、おそらく島での完結はかなり厳しいと思います。事務局、調査に関して回収するのが非常に厳しいという古屋委員の御意見ですけれどもいかがでしょう。

【事務局】

いただいた御意見、例えば商工会さんなどと協力してという形で、いろいろと工夫しなければいけないと思います。検討させていただきたいと思います。

御意見いただきありがとうございます。

【古屋委員】

どうもありがとうございました。

【末吉委員長】

確かにこれは回収が大変だと思います。ですので、何かインセンティブはあるのかと先ほど質問をしました。商工会あるいはホテル、観光協会、飲食業組合、などと協力して、経済の域内循環を図ることが目的だということで進めないと難しい。もし私の会社に来ても、私なら面倒なのでこれは回答しないと思います。

古屋委員、大変貴重な御意見ありがとうございました。

【平良委員】

アンケートについては、現状を見るという意味では非常に大事だと思うのですが、世の中が今すごく変わっている中で、沖縄に来ている人たちの旅の在り方も変わっていると思います。私もかつてＪＴＢさんをはじめいろいろな代理店さんとお付き合いをしてきましたが、今は完全に個人旅行になっており、旅行で何をしているのかがよく分からないです。

沖縄の何に魅力を感じているのかという点では、それこそＺ時代のように、インターネットですぐにつながるような人たちに、もっとざっくばらんに話を聞いてみてはどうでしょうか。さきほど観光地巡りの話が出ましたが、かつての観光地巡りというと、ひめゆりの塔や首里城を見に行くというイメージなのですが、今はもしかしたら全く違うところに行っているかもしれないです。

実際、観光業界の方たちに話を聞くと、我々が感じている沖縄ではない観光を楽しんでいるようです。現状を調べることも大事かと思うのですが、県の事業ですので、次のステップとして、次世代が何を考えているのかという点も大切です。宿泊についても、ハレクラニに泊まる人はハワイに憧れているからということがすぐ分かると思いますが、もしかしたら全く違うところに泊まっている可能性もあるかもしれないです。

新しい時代の新しい人たちの動き方を、少し議題の中に入れていただきたいと思います。昭和中期世代の我々からすると、車もいらない、酒も飲まない、そういうＺ時代の人たちが何を考えているのか、何を魅力に思うのかを知りたいところです。

それと沖縄の宝についてです。さきほど体験の話が出ましたが、紅型の体験やガラス体験ばかりで、そこで多少は稼ぐことができるようになったと思うのですが、魅力的なものづくりができていない状況です。漆を作る人がいなくなり、焼物も体験に対応していて作

品を作れていないようです。私は物を売る立場なので、稼ぐというとイコール商品を売ることを考えます。県としてもっと見せるものづくり、見るだけで100円でも1,000円でも取れるようなものづくりを推進するのはどうでしょうか。例えば漆のすばらしい螺鈿や堆錦のトゥンダーブン(東道盆)を見るために1,000円払うようなものづくりです。そうすることで、文化に対してより価値を感じてもらえるようになると思います。これまでは量を追い求めてきたので仕方がないとは思いますが、今こそそのような考え方が必要ではないかと思います。

あと、沖縄の人です。野球は負けましたがバスケットは勝ちました。最近はウエイトリフティングがすごいそうです。そういう情報もＺ世代の人たちに教えてもらいます。

【末吉委員長】

沖縄のスポーツは観光の平準化に結構貢献しています。例えば２月は野球やサッカーのキャンプがあります。今回はＦＩＢＡバスケットが沖縄市に来ました。

【平良委員】

沖縄市は素通りされるのではないかと心配しているのですが、どうでしょうか。

【末吉委員長】

たぶん、今週辺りから来ると思います。私も沖縄市の町に行ってこようかと思っています。

【玉城委員】

私はＺ世代と長く付き合っているのですが、Ｚ世代は、例えばＳＤＧｓでいうと本当に環境配慮がすごく大事だと思っていますし、性の多様性やＬＧＢＴも大切にしています。消費することで自分たちが豊かになるとは思っていないです。

経済は物を売り買いして豊かになると私たちはずっと信じてきて、もちろん家族や御年輩の方々はまだまだお金を持っているから落とすと思うのですが、平良委員がおっしゃったように次世代のバーチャルな世界に生きている人たちに対しては、沖縄に来なくても沖縄にお金が落ちる方法をもっと考えたほうがいいのではないかと思います。沖縄の人が好きとか、沖縄の言葉が好きとか、マラソンでいろんなものを応援でもらえるから沖縄のマラソンには参加したいと思う人たちがいます。価値観が本当に変わっているので、沖縄の事業者のアンケートと同時に、外から見る沖縄についてももう少し着目しないと、このずれがどんどん大きくなってしまうのではないかと思います。どうすれば沖縄にお金を持って来ることができるかという従来の視点だけでは、この先の20年、30年を考えたときに、

観光で誰も来なくならないかという心配があります。

【平良委員】

そう思います。

【林委員】

観光コンテンツをどのようにつくればいいのかというありきたりな考え方ではなく、学生や若い方はすぐにスマホを使いますので、それに対してどのようなものが興味関心の対象になるのかという視点が必要です。

お金はあまり出さないけれども、発信力や影響力があるので、そこからいつか憧れで来てくれるとようになればいいではないかとい思います。

【末吉委員長】

そのような時代になりましたね。沖縄に来なくてもいかに沖縄にお金を落としてもらうということを、ＩＴ関係に強い人たちは一生懸命考えていますね。

【林委員】

デジタルと観光という視点で、新しいものは一生懸命考えられているので、こちらでもそれを考えるという考えは一つあるかもしれないですね。

【内藤委員】

さきほど、人との交流という話が出てきました。沖縄県は修学旅行生の民泊、農泊での受け入れが増えていますが、今後は大人も含めた農泊のようなものをもっと推進していく必要があるかと思います。今回は宿泊業者ということですが、それぞれの地域の観光協会やいろいろなところが民泊の受入れをしていますので、そういうところも調査する必要があるのかと思います。

【玉城委員】

この調査については、どちらかといえば数値的なものが非常に多いと思っています。私の周りの学生さんは観光業につきたくないという人が圧倒的に多くて、心配になるぐらいですが、この観光業の方々をどうやって育成していくのかという部分が抜け落ちているのではないかと思います。もちろん経済を回していくことは重要ではありますが、経済を支える人たちをどうやって育てていくのかという点を、もう少しヒアリングなどで把握していかないと、担い手がいなくなってしまわないかという心配がすごくあります。

【末吉委員長】

先々週、県で中小企業振興の会議がありまして、意見交換のときにも発言しましたが、

沖縄県は観光がリーディング産業であるにもかかわらず、このリーディング産業で働いている人たちの待遇が非常に悪くて離職者が多いという状況です。ここを経済界も含めて何とかしないと、将来的に沖縄のリーディング産業はおぼつかないという話をしました。

例えば、琉大に観光学科ができてから十何年ぐらい経つと思いますが、そこを卒業したら観光関係に入るかというと、入らないですよね。それから最近、国立高専にも観光人材育成のコースができましたね。

【林委員】

まだほとんどいないですね。

【内藤委員】

琉大も観光産業学部はなくなりました。

【末吉委員長】

なくなりましたか。

【内藤委員】

国際地域創造学部と人文社会学部にまた再編されてしまいました。

【林委員】

名桜大学は新しく観光学科を復活させたのですが、高度人材育成をどう考えるかということで、単にカリキュラムだけつくって実習させればいいということではないので、外部と連携しながら企業の方々と一緒に考えてつくらなければいけないと思っています。

学生の皆さんもアルバイトはやっているのですが、いざ就職となるとなかなか観光業には行かないです。

【平良委員】

アルバイトをして内容が分かっているからこそ就職はしないのかもしれないですね。

【林委員】

大変だというのが一番の理由にあるようです。自分もホテルマンをやりたいという、夢とか想いはあるようなのですが、実際にアルバイトをしてみるとものすごく時間や労力がかかっているという印象になるようです。全部がそういう状況ではないとは思います。本当はもっと観光業界に輩出したいとは思います。

【末吉委員長】

古屋委員、何かございましたら。

【古屋委員】

中国人観光客のことについて御説明をしたいと思います。中国から来る方々が今どういう媒体を利用しているのかというと、一番利用率が高いのがＲＥＤというスマホのアプリと言われています。来訪以前に何かを調べてくるのではなくて、どういうテーマで、どういうものがいいですよというレコメンデーションがアプリから出てくることで、それに影響を受けて目的地を変えているようです。先ほどＺ世代の話がありましたが、あるパルスが立ち上がると、インスピレーションを受けてすぐその方向に持っていかれてしまうという感覚的な消費と、他人にコミットしたいという傾向が、これまでの観光とは非常に変わってきているのではないかと思います。それはなかなか体系的に捉えることができないのですが、今回の委員会と関連する観光収入をいかに増やすのかという点から、Ｚ世代やパルス消費と関係づけて域内の循環率を高めることだけではなく、どういうプロモーションをしたらいいのかということとも関係づけると、より経済効果が高まるのではないかと思います。

プロモーションは非常に費用がかかりますので、誰を対象に、どういうテーマで、どれぐらいの量のプロモーションを打つと、どれぐらい消費が増えるのかという、入り口の管理が必要になります。そうした意味で、先ほど御提案がありました消費動向やＺ世代の意向について把握することは非常に興味深いと思っております。

いろいろな報告書が出ているかと思いますので、事務局のほうでまとめていただくのも一つ方法としては考えられるかと思いました。

大変興味深い話を聞くことができました。ありがとうございます。

【末吉委員長】

ありがとうございます。事務局よろしくお願いします。

まだ時間がありますので、委員の皆さん御意見がございましたら。

【内藤委員】

アンケートの調査項目ですが、資料３別添１問７の県内調達する理由について、「宿泊のお客さんから県内産を食べたいという要望があるから」も調達理由になるのではないでしょうか。また、現状についてはこれらで分かると思うのですが、今後のこととして「域内からの調達を増やすためにはどんなことが必要か」ということも聞いてみてはどうかと思います。

あまり項目を増やすと回収率が悪くなるので問題ですが、こうした循環を高めるための方策についても少し聞いてはどうかと思います。

【末吉委員長】

事務局いかがですか。今の御意見。

【事務局】

御意見いただきありがとうございます。設問の数を調整しながら検討させていただきたいと思います。ありがとうございます。

【末吉委員長】

例えば沖縄に観光で来られる方たちに対して、沖縄は亜熱帯地域なので沖縄のトロピカルフルーツをデザートで出せればいいのですが、マンゴーとパイナップルは夏だけなので冬にはなく、ほかのフルーツとしてもパッションフルーツやドラゴンフルーツぐらいかと思います。ほかの会議でも提言してきましたが、沖縄観光百年の計に立って、もっと亜熱帯で育つ果実をつくっていく必要があると思います。アンケートでも、やはり沖縄に来たら食を楽しみたいという結果が出ています。

また、パイナップルやマンゴーを冷凍保存することで、沖縄に観光で来られる方に年中提供できる方法を考える必要があります。冷凍保存してもおいしさが変わらない方法が必要です。それからタイで栽培されている果物の王様ドリアンは美ら島財団が現地での栽培に成功したようです。それを例えば宮古や石垣辺りで急速に広めてはどうでしょう。それは百年の計に立たないとなかなかできないと思います。いきなり今日、明日はできるようなものではないですが、20年先、30年先を見据えてトロピカルフルーツを育てていくということも必要になると思います。

このように自由闊達な意見をどうぞ。

【玉城委員】

食事は絶対にとると思いますが、沖縄が遅れていると思うのがベジタリアンフードやハラルフード対応です。そもそもそうしたカテゴリーがほぼないと思っています。インドネシアが世界３位か４位の人口で、５年以内には日本のＧＤＰを抜くと言われている中で、インドネシアの人が沖縄を選びにくい理由としては豚が考えられます。

そうした点でも、台湾はしっかりとハラルミートが整備されており選ぶことができます。一方沖縄は、もちろん琉球料理も沖縄の家庭料理も本当にすばらしいのですが、食事は必ずとるものなので、もう少ししっかりとした選択肢があるほうが良いのではないでしょうか。その点に関して、ハード整備の部分は県が支援してもいいのではないかと思います。

ベジタリアンの方々からの、沖縄に対する残念な気持ちはかなり大きいと思っています。

最近はデイリーフリーの食材などもたくさんあるので、ベジタリアンも含めて様々な方々向けに、もう少し選択肢があってもいいのではないかと思います。最近は機内食を食べている方は本当に少ないと思いますが、ある程度のお金を落としている方々は機内食も食べていますし、そうした方々に、ベジタリアンやハラルの選択肢があればもっとお金を落としてくれるのではないかと思います。しかも、そこに沖縄というものをしっかりと入れていく。豚の島だけれど、ちゃんとハラルフードを作りますというものも売りになるのではないかと思います。完全な沖縄食でもっとお金を落としてもらってもいいのではないかと思います。以上です。

【末吉委員長】

ありがとうございます。

【林委員】

一時期、久米島のホテルがアレルギー対応で問題になったことがあるので、ハラル対応にしてもベジタリアンにしても、選択肢はあったほうがいいのではないかと思います。これからもっと増えてくると言われていますので、可能性としてはいいと思います。

【玉城委員】

枠組みやハードとしては整備してもいいのではないかという考え方です。実はハラル認証はあちこちが認証をしておりすごく難しいです。日本の認証は特定の組織しかできないという事情もあるので、県がどこを認証として認めるのかについては考えながら進めてもいいのでないかと思います。

【内藤委員】

コロナ前には大分盛り上がっていました。

【玉城委員】

食は皆さん絶対にとるものなので、その動きは止めないほうが良いです。アレルギーもあるかと思います。

【平良委員】

質問ですが、ハラル食を食べる人口はどれぐらいあるのでしょうか。

【玉城委員】

ムスリム国家は21カ国あります。

【平良委員】

インドネシア人を採用していますが、彼らにハラル対応について進めようと言ったら、

No Way(ノーウェイ)と返ってきました。母国にいるときはそうだけど、ここに来て自由だから、僕は牛でも何でも食べるということです。それが旅の醍醐味のようです。

以前、多言語化についても、中国語や韓国語の対応もありますが、そのうち携帯で何でも分かるようになるから、日本語と英語さえあればいいのではないかという話をしていました。確かに今はそのようになっているし、それこそが旅の心だと思います。ヨーロッパやハワイなどでは対応しているところもありますが、あまりマイノリティーに寄りすぎると、自分の国の良さとは何かがあやふやになってしまわないかと思います。

ハラルに対応しなければといけないと言いながら、認証を取れるところは大企業がメインです。インドネシアの人がバリから来ていて、サピ（牛肉）は食べられないからチキンを出すと言ったら、いやサピ（牛肉）を食べさせてくれと言われました。ここでしか食べられないということです。インドネシアの方もそうですし、旅先でいろんなアバンチュールができることも、旅の醍醐味ではないでしょうか。それ以上に我々の琉球の宝とは何かについて、もっと考えるべきではないかと思います。

選択肢については、民間の企業がそれぞれ対応していくことかと思います。それぞれの企業が、自分たちでそういう対応をするのであればいいと思うのですが、行政としてシュプレヒコールを上げるとなると、沖縄の良さとは何かと思ってしまいます。

【玉城委員】

ハード整備にすごくお金がかかると思います。地球温暖化を考えるとこれ以上家畜を増やすことは難しいので、どこかで限界が来ると思います。もちろん琉球という文化を大事にしつつも、Ｚ世代では地球環境や色々な心情面から考えてお肉を食べたくないという人が明らかに増えているので、第三の食事については考えていくべきかと思います。そのハード面を個々で整備するのは難しいと思います。

【平良委員】

この前、ビタミンB12が足りなくてヴィーガンの方が亡くなったという話もありましたが、色々な情報があって何が本当なのか分からないという中で、情報に遊ばされている面もあると思います。多様化も大事ですが、何かしら、いにしえからつながっているものを信じるということも、在るべき姿ではないかと思います。何かに反対をしているのではなく、これさえやればうまくいくというものではないと思ったところです。

【末吉委員長】

ありがとうございます。

本日はそろそろお時間になりましたので、今日は初回ですが、非常にたくさんの御意見をいただきありがとうございます。

事務局、皆さんの御意見を簡潔にまとめて来月は報告できるようによろしくお願いします。

それでは、事務局に戻します。

【事務局】

末吉委員長をはじめとしまして委員の皆様、本日は貴重な御意見をありがとうございました。

第２回については、９月中に開催する予定でおりまして、今後、日程調整等改めてお知らせしたいと思います。

また本日の報酬につきましては、後ほど事務局から振込先等の必要事項を確認させていただきますので、手続の御協力をよろしくお願いいたします。

それでは、以上をもちまして本日の会議を閉会いたします。

本日は御多忙の折、御出席いただき誠にありがとうございました。

７. 閉会

以上